

< 個別案件確認表（東京都） >

東京都担当確認 2019年 2月 6日

東京都作業部会確認 2019年 2月 13日

事業名 通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）

案件名 NEC との NETWORK EQUIPMENT SUPPLY AGREEMENT (NESA) 締結について

確認の視点	東京都の見解	備考
<p>経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大枠の合意に基づき、平成 31 年度に予算計上したテクノロジーのインフラ（大会関係者向け LAN 設備）に係るものである。 ・経費分担については、大枠の合意に基づき計上された予算の範囲内となっている。 ・発注予定金額は、通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）の V3 予算内であることを確認した。 	
<p>事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・組織委員会は、大会においてテクノロジーのインフラの整備を実施する役割を担っており、IOC、パートナー及び各 FA など、多くの関係者と調整し、準備を進めてきた。 ・組織委員会は、2017 年 4 月、通信サービスパートナー企業と電気通信供給契約を締結し、電気通信パッケージの提供を委託しており、大会用データネットワークにかかる大会経費について東京都作業部会で確認し、パートナーと連携して、準備を進めている。 ・これらの準備の中で、大会用データネットワークに必要な機器については、これまで案件ごとに調達を実施してきたが、設計が進捗し、機器の仕様やネットワーク構成が明確となった。 ・本案件は、会場数に変更にならない限り、必ず必要となるネットワーク機器を対象に、最低発注台数を設定し、機器を安定的に調達するため、ネットワーク機器のカテゴリパートナーである NEC と包括的な契約を締結するものである。 ・以上より、引き続き、組織委員会が一括して執行することが効率的・効果的である。 	

<p>経費の内容等 が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること</p>	<p>必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・開催都市契約大会運営要件においては、大会のインターネットサービス等の供給を確保することが示されている。 ・大会用データネットワークは、大会時にデータセンター、組織委員会の各拠点、競技会場、大会関係施設等の間を接続する、大会運営の基盤となるネットワークであり、安定的にステークホルダーに提供しなければならない。 ・本案件は、大会運営に必要な各拠点、競技会場、大会関係施設等において、大会用データネットワークに接続するための機器を安定的に調達し、また、出荷検査、初期設定（キッティング）、保守までを一貫して委託することにより、サイバー脅威へのリスクを最小化するための機器供給契約を締結するものであり、大会運営に必要な業務である。 	<p>開催都市 契約大会 運営要件 TEC03, 04</p>
	<p>効率性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・競技会場数等が変更にならない限り、必ず調達する必要がある機器台数を算出した上で、最低発注台数を設定し、調達の平準化を前提とすることで、これまでの調達と比較し、さらなる価格低減を図っていることを確認した。 ・初期設定については、信頼性や価格等の観点を踏まえ、NECが複数社から見積を取得した上で、実施可能な業務範囲と価格（キッティング環境構築及び各機器のキッティング費用）を比較し、最低価格で提供が可能となる再委託先を選定していることを組織委員会が確認している。 	

	納 得 性	<ul style="list-style-type: none"> ・本契約において、組織委員会と NEC は、ネットワーク機器供給に関する、最低価格による機器及びサービスの提供、サービス・品質レベルの保証、テクノロジーパートナーとの連携等について合意をしている。 ・設計において機器仕様や構成を確定する中で、冗長構成や保守要件の見直しによる予備機の削減等を実施するとともに、最低発注台数と調達時期を予め決定することを前提とした価格交渉を実施し、機器費用の削減を行ってきたことを確認した。 ・NEC が示す各機器の提供価格は、組織委員会で過去、供給先から実際に調達したシステム関係の物品の値引き率と同等以上であり、保守費についても過去に調達したネットワーク機器の保守費と同等以下であることから、組織委員会が妥当だと判断したことについて確認している。 ・調達する機器については、コスト管理と 3R の観点から購入契約とリース契約を比較検討し、供給権を持つパートナー及びリース会社と協議の上、最適な調達方法を選択する予定である。 ・費用分担については、実際の各競技会場等への機器配備発注書に基づき、都負担すべき金額を確定するものとする。 ・引き続き、全体予算を踏まえ、追加の機器調達についても、予算の範囲内において実施できるよう各 FA 等とサービスレベル等の協議を継続し、コストの最適化に努めていただきたい。 	
<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大会成功に向けて、大会開催都市としての責任を持つ東京都が大枠の合意に基づき確認した結果、本事業の経費を公費で負担することは適切と考えられる。 		

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。